

【論文提出者】 社会文化科学研究科 人間・社会科学専攻 フィールドリサーチ領域  
ミッチェル アンドリュー ニール

【論文題目】 Observing Fukushima : A Case of Japanese Nuclear Policy through  
Niklas Luhmann's Social Systems Theory

【授与する学位の種類】 博士（学術）

#### 【論文審査の結果の要旨】

福島原発事故後、日本の原発政策は幾つかの変化を経験した。しかし、原発が今後も重要な電力源であるとの前提は維持され、いくつかの原発が再稼働されるなど、全体として見れば日本の原発政策が根底から変わることはなかった。これがなぜなのかを理解するためには、原発の安全性やリスクの問題、原発政策をめぐる諸組織や政治、抗議運動などについて多角的に分析する必要がある。しかし、従来これらの問題は個別の分野で個別に論じられるのみであり、一貫した枠組みで包括的に捉える視点がなく、多様な議論が混在している状況である。アンドリュー・ミッチェル氏の論文 Observing Fukushima: A Case Study of Japanese Nuclear Policy through Niklas Luhmann's Social Systems Theory は、その難点を克服するために、ルーマンの社会システム理論を用いて事故後の日本の原発政策およびそれに関連する諸問題を包括的に論じたものである。

氏は第一章で本論文全体の枠組みとなるルーマンの理論を素描した上で、第二章で原発の安全性について論じる。科学技術社会論（STS）における先行研究を批判的に検討し、ルーマンの理論を援用しつつ安全性やリスクを数量的にのみ捉えることの限界を論じ、それらが様々なシステムや組織を通じて構築される社会過程であるとする。第三章ではリスクの概念がさらに探求される。ルーマンにとって、リスクとは人為的決定に帰せられる未来の損失であり、人為的決定に帰せられない未来の損失である危険と分析的に区別される。この前提に立ち、原発事故の前後におけるリスク（や安全性）をめぐる規制組織の諸決定を論じ、事故後の組織改革も根本的なリスクの不可避性を解消するものではないと述べる。

第四章では、日本の原発政策が福島事故後も維持されたことについて、1950年代の原発政策の始まりから現在までの政策を辿り、安定的なエネルギー供給という政策目標および原発政策を決定する政治システムと他のシステム（経済システムや規制機関など）との構造的関係が変化していない点に理由が求められる。反原発運動およびその延長上で誕生した SEALDs の運動は、メディアの注目や脱原発を支持する世論にもかかわらず、原発政策の転換（や安全保障法案の廃案）という目標を達成し得なかった。これらのことについて、氏は第五章で抗議運動の側から、第六章で政党政治の側から分析し、運動の声を政治システムに反映させ、原発政策を変えるコミュニケーションが創出されなかったと論じる。しかしながら、そのことは日本の政治システムが正統性を欠くことを意味しない。外在的な価値に正統性の根拠を求める従来の議論とは異なり、ルーマンによれば複数政党制により異なる政治的選択の機会が保証され、政治システムが柔軟かつ安定的に作動するかぎり、そのシステムは正統的である。この議論にもとづき、氏は日本の原発政策の正統性を指摘する。そして最後に、原発政策以外の日本社会における諸問題についてもルーマン理論の適用可能性を主張して本論文を締めくくる。

原発事故後、様々な分野で別々に論じられてきた原発の安全性や政策、組織や抗議運動、政治などの諸問題について、本論文はルーマンの社会システム論を援用することで一貫した認識を可能にする。個々の問題についての経験的研究と較べれば、具体的な経験的事実の掘り下げが少ないのは否め

ないが、本論文が目指すのは経験的研究ではなく、それにルーマンの理論を援用することで複雑な現実を首尾一貫したかたちで認識することである。本論文はその試みに高いレベルで成功しており、社会学理論のみならず社会学全般に貢献するところが大きい。よって本論文は博士論文として適格である。

#### 【最終試験の結果の要旨】

アンドリュー・ミッチェル氏の論文 Observing Fukushima: A Case Study of Japanese Nuclear Policy through Niklas Luhmann's Social Systems Theory の最終試験は、平成 30 年 1 月 15 日（月）16:10 から 18:00 まで、審査委員会 4 名の出席のもとで実施された。

最初に氏から論文の概要についての説明がなされ、続いて審査委員会との間で質疑応答がなされた。ルーマンのシステム理論にたいする理解や妥当性、日本の原発政策及び関連事象についての分析の仕方、本論文の意義や関連分野の専門的知識などについて審査委員から質問がなされ、氏はそれらにたいして適切に応答した。

よって審査委員会は全会一致で最終試験を合格と判断した。

#### 【審査委員会】

主査	松浦	雄介
委員	中川	輝彦
委員	牧野	厚史
委員	阿部	悠貴